

11・23「志位委員長と語るつどい」で出された質問について

数回に分けて回答を掲載します・・**第一回目**

12月4日

11月23日の「志位和夫委員長と語るつどい」へのご参加、ご視聴ありがとうございました。

西陣織会館に600名の方が足を運んでいただき、ユーチューブ配信で600人以上の方にご視聴いただきました。その後も動画の再生回数が4000回を超えるなど、日本共産党の政策、理念、組織の在り方などを伝え、考える機会になったのではないのでしょうか。改めてお礼申し上げます。また、この「つどい」には80通を超える質問も寄せられ、その中から13問については志位委員長が問一答形式で答えました。しかし、まだ多くの質問が残っており、京都府委員会の責任で可能な限りお答えすることになりました。残された質問の多くがお名前・連絡先がわからないものであり、京都府委員会のホームページで質問に答える形をとりたいと思います。質問の内容が重なっている場合、一つの項目としてお答えすることにもなります。また、ホームページでの公開になじまない質問もあり、その場合は本人さんに直接お話することもあるのでご了解ください。

「志位委員長と語るつどい」での取り上げた質問

- 第一問 「今ガザで起きていること、パレスチナで多くの子どもが犠牲になっていることに心が痛みます。このジェノサイドともいえる事態をどうしたらとめられるでしょうか。」
- 第二問 「日本が突然攻められたらと思うと軍拡はやむを得ないのではないのでしょうか。「中国に対抗する手段を持たなくて大丈夫ですか？」
- 第三問 「学費をつくるために深夜バイトなど週5日バイトしていて授業に集中できません」「奨学金返済額が月2万円。来年結婚するが不安が大きい」といった高すぎる学費への不安が全世代から寄せられています。この「学費引き下げて」の悲痛な声にどう応えていくのでしょうか？」
- 第四問 「30代の息子、夜勤がなくなり月15万円から9万円に減って生活が苦しい」「非正規公務員です。何故低賃金、雇用不安に追われながら働かなくてはならないのでしょうか。「給料をあげてほしい」「物価高何とかしてほしい」など賃金、暮らしの切実な質問にお答えください。
- 第五問 日本はジェンダーギャップ指数が極めて低いと聞きました。日本共産党のジェンダー平等のとりくみ、考えを聞かせてください。
- 第六問 「日本共産党は、異論を認めない党ですか？」 「民主集中制は必要ですか？」
- 第七問 「そもそも日本共産党がめざす社会主義・共産主義の社会とはどんな社会ですか。自由がないというイメージがありますが」。
- 第八問 「ソ連や中国のような自由のない社会になるという心配がありますが」
- 第九問 書記局長、委員長として33年間やってきて、ズバリ日本の政治は変えられると思いますか？

会場などからの質問に答えて

- 「公教育が崩壊しています。学校を楽しいと思ったことはない」と子どもが言います。先生を増やしてほしい。何故こうも教育予算が少ないのですか」（宇治の子育てママから）
- 「関西万博本当にできるのでしょうか」。日本共産党はなぜ万博に反対ですか？
- 「日本の夜明けは京都から」という言葉がありますが京都への思いをお聞かせください。
- 志位委員長とピアノ、クラシックについて

➡これらの質問に対する志位委員長の答えは、JCP京都チャンネルをご覧ください

答えられていない質問についての回答

■日本共産党の政策にかかわる質問

◎LGBTQに関する問題提起がありました。これらの見解をお読みください。

2021年に倉林さんがジェンダー平等委員会の責任者として見解を出しています

https://www.jcp.or.jp/jcp_with_you/2021/05/-lgbt.html

性別変更の手術要件についても2023年10月の最高裁判決を受けて談話を出しています。

https://www.jcp.or.jp/jcp_with_you/2023/10/post-59.html

◎「失われた30年」と言われますが30年間には何があったのでしょうか？

答え⇒「失われた30年」とは、財界・大企業の利益のための「コストカット」を応援し続けてきた自民党政治によってもたらされたものです。具体的には、第一に、「人件費コストカット」。目先の利益のためにコスト削減・人件費削減に走る財界の要求にこたえた労働法制の規制緩和によって、雇用破壊の政治が、非正規雇用を労働者の4割にまで広げ、低賃金構造を拡大・固定させるとともに、正社員の長時間労働をまん延させてきました。人間を「使い捨て」する働き方を広げ、働く人間の命と健康を脅かし、その家族にまで犠牲をもたらす長時間労働をはびこらせた結果が、大企業の目先の利益は増えても、実質賃金は下がり、経済成長ができない日本にしてしまったのです。

第二は、「法人税コストカット」。大企業の税コスト削減のために法人税減税が繰り返され、大株主・富裕層への減税と優遇税制が続けられ、その穴埋めのために消費税の連続的な増税が強行されました。消費税増税は、その強行のたびに、家計消費を冷え込ませ、中小企業・小規模事業者に甚大な打撃を与え、景気悪化を深刻にし、労働者の実質賃金低下の深刻な要因ともなったのです。

第三は、「企業の社会保険料コストカット」。財界は、社会保障は経済成長の足かせになるとしてその削減を一貫して要求し、2000年代からは、高齢者人口の増加などにとまらぬ社会保障費の自然増まで抑え込む異常な切り下げが開始され、医療・介護・年金など社会保障のあらゆる分野で果てしない制度改悪が繰り返されました。労働者の実質賃金は1996年のピーク時から年64万円も減少。日本経済の5割以上をしめる家計消費の落ち込みは、国内経済を停滞させ、国民1人あたりのGDP（国内総生産）は、G7でアメリカに次ぐ第2位だったものが、現在では最下位となりました。一方で、大企業は利益と内部留保を急膨張させ、30年間で大企業の売り上げは16%増にすぎないのに、「税引き後の最終利益」は11倍となり、大企業の内部留保はいまや510兆円を超えています。この10年間で、なんと180兆円も積み増したことになります。なかでも輸出で利益をあげる大企業は、内需がどれほど冷え込んでも巨額の利益を増やし続けており、日本経済に深刻なゆがみをもたらしているのです。

◎共産主義では、「田畑を取り上げられないのか心配」との声がありますが。

答え⇒旧ソ連社会で行われた農地の強制的な集団化のイメージがあるのではないのでしょうか。日本共産党の綱領では、社会主義・共産主義の社会で、「社会化の対象となるのは生産手段だけで、生活手段については、この社会の発展のあらゆる段階を通じて、私有財産が保障される」と明記されています。さらに、生産手段の「社会化」も一律のものではありません。ご質問の農業など、私的な経営、個人経営が、長く重要な役割を果たし、そのことが尊重されなければならない部門も広くあります。日本共産党綱領は、この点でも「農漁業、中小商工業など私的な発意の尊重」を重視しており、決して田畑を取り上げるようなことはありません。

◎ライドシェアについてどう考えていますか？

答え⇒一般ドライバーが自家用車を使って有償で送迎する「ライドシェア」解禁の是非が今国会で議論になり、自民党の推進派議員や維新の会などが政府に規制緩和を迫っています。これら推進派議員は、ライドシェアの「安全性」を強調していますが、米国ウーバーが提出した「安全性報告書」には、ウーバー利用に関連した性犯罪が2017年に2936件、18年に3045件、19年に2826件発生したと記載されています。また、米国では偽ドライバーの車に乗って犯罪に巻き込まれた事件も多発しており、在米日本大使館や現地の総領事館などが「安全の手引き」でライドシェア利用時の注意喚起を記載しています。日本政府も、ライドシェア利用に関連して発生した性犯罪は2020年に「米国ライドシェア企業」で998件と答弁しました。これは米ウーバー社の安全性報告書から引用した数字で、他社の件数は反映していません。しかも、新型コロナウイルスの感染拡大で利用が前年より半減した2020年の数字を使っています。ライドシェア解禁論は、インバウンド需要や人手不足などによる都市部でのタクシー不足を理由に広まりましたが、もともと、自家用車による有償旅客運送は、地域交通の衰退を背景に2006年、道路運送法の限定的な例外として認められたものでした。

ところが、政府は2014年の省令改正で旅客対象を「地域住民」から「観光客をはじめ地域外からの訪問者」まで、運送地域を「過疎地域」から都市部も含む「公共交通空白地域」へと拡大しました。2015年には、「国際戦略特区」での訪日外国人運送も容認。例外を次々と拡大することで同法の規制を骨抜きにし、海外を参考にしたライドシェア解禁の下地をつくってきたのです。維新の会の東徹議員は、今国会の参院予算委で、「過疎地に絞るのではなく、観光地や都市部でタクシー業界とは別に新規参入もできる状況をつくるべきだ」と強調しました。まさに海外版のライドシェアそのものです。公共交通における人手不足の根本要因は低すぎる賃金であり、規制緩和により公共交通のコストカットを強いた政府の冷たい政策です。また、もうけ優先のライドシェアの運転手が、コストカットしたバスやタクシーですら撤退する交通空白地域で住民の足になり得るのか、疑問しかありません。

いま必要なのは規制緩和ではなく、国や行政による「住民の足」であるタクシーやバスへの手厚い支援、「国民の移動する権利」を支える「地域交通政策」の確立、実施です。

◎なぜ日本は福祉にもっと力を入れないのですか？

答え⇒もっともなご意見です。先日日本共産党が発表した経済提言でも、「社会保障は経済」という立場で、社会保障を充実させてこそ、経済成長も望めると提起しています。しかし、残念ながら、政府財界は、社会保障にお金を出すことを渋っています。ひたすら、富を財界に集中し、財界が負担すべき社会保障すら減らすために、雇用破壊＝正規労働を非正規労働に置き換え、自らの負担をへらしています。また5年間で43兆円という大軍拡予算を聖域にしています。これを変えるには、政治をおおもとから変えることが必要です。

◎消費税減税について

▼「消費税はゼロ%でいいと思うのですが、なぜ「5%減税」というのですか？」

「国の予算をどこに回すのか、その予算を減らしても大丈夫か、具体的な説明を」（財源論）

答え⇒消費税はもともと、低所得者ほど負担が重い「逆進性」を持つ税制で、最悪の不公平税制として、日本共産党は制度導入以降一貫してその廃止を掲げ続けてきました。実際に、消費税導入後の34年間（2022年時点）で、消費税の税収は476兆円ですが、ほぼ同じ期間に法人三税は324兆円、所得税・住民税は289兆円も減っており、大企業と大金持ち減税の穴埋めの役割を消費税が果たしたことは事実です。したがって、消費税を廃止（ゼロ）し、大企業と大金持ちに「応分の負担」を課し、税制の不公平を是正することは当然のことで

す。同時に、現在の消費税収は年間 25～26 兆円です。物価高騰・景気・経済対策としてもっとも効果的とされる消費税減税（当面 5% で 12.5～13 兆円）をはじめ、それ以外にもコロナで浮き彫りになった医療・保健の脆弱性の克服、ケア労働者の待遇改善、給食費の無償化、高等教育の学費半減、中小企業や農業への支援など、国民のいのちと暮らしを守る緊急の対策を実行するには、あわせて毎年 19～20 兆円程度の財源が必要となります。これに対し、日本共産党は、当面する「財源確保策」として、大企業への応分の課税負担など法人税制の改革で 8 兆円、富裕層の株取引への課税強化など所得税制の改革で 3 兆円、為替取引税の創設など新たな税制新設で 3 兆円、大型公共事業などの浪費削減で 5 兆円程度の財源確保を見通しています。

また、これとは別に、2012 年以降にアベノミクスと大企業減税のもとで大企業がためこんだ内部留保に時限的な課税を行うことによって、5 年間で 10 兆円程度の財源を確保し、最低賃金を時給 1,500 円に引き上げるための中小企業への財政支援を実施することを提案しています。こうした全面的な施策を実施することで、国民所得が増加し、国民の購買力があたためられれば、経済の好循環が生まれ（大企業にとっても有意義）、税財政収入も増加するでしょう。その段階で、消費税廃止は実現すべき現実的課題となると考えています。

▼「立憲は消費税減税公約しない。共産党は野党共闘の障害にならないと言っているのはなぜでしょうか。我々にとって消費税減税は最大要求です」。

答え⇒日本共産党の立場は、消費税廃止、当面 5% への減税を求めることで一貫しています。一方で、もともと「市民と野党の共闘」の第一目一番地は「安保法制の廃止」「立憲主義の回復」です。昨年、立憲民主党を含む 4 野党が「時限的消費税減税の議員立法提案」を行ったことから見れば、立憲民主党の「公約しない」という立場は残念ですが、「消費税減税を掲げない」ことが「野党共闘の障害にならない」というのは、消費税減税の一事をもって、日本共産党の側から野党共闘の議論の場にもつかないという態度はとらないという意味です。

立憲民主党の中にも消費税減税を当然主張すべきという議論があり、私たちは市民と野党共闘の政策協議の中で、当然この立場からの合意形成を目指します。いま、岸田政権の一時的な所得税「減税」が、将来の増税と一体であることを多くの国民が見透かしており、消費税減税こそ最も有効な物価高騰対策、景気・経済対策であることがいよいよ浮き彫りです。国民の世論と運動で、前向きに消費税減税の合意を作り出すために全力を挙げます。

◎「眼の労災をどう考えますか」

答え⇒労災は、救済されるべきであり、「どの部位だから OK で」「それはダメ」などは言えません。具体的な労働災害がある場合は、職対連などにご相談されるのがよいかと思います。

◎「高齢者のみなさんをもっと大事にしてほしい」

答え⇒もっともなご意見です。日本の 65 歳以上の高齢者は、3600 万人にのぼります。戦前、戦中、戦後の苦難の時代を、身を粉にして働き、家族と社会のためにつくしてきた人たちです。ところが、今の自公政権は、大軍拡の為の予算（23 年度から 5 年間で 43 兆円）を聖域にし、また大企業や富裕層を優遇して、その負担を軽減し大企業の内部留保を膨らませ一方で、社会保障の抑制・削減を進めてきました。そのため、高齢者は、年金の削減、医療費の負担増、介護サービスの取り上げなどの制度改悪にさらされ、高齢者と現役世代を対立させる世代間分断の悪宣伝によって傷つけられてきました。そして今、高齢者は、消費税増税、物価高騰のなかで、深刻な被害を受けています。日本共産党は、高齢者が大切にされ、安心して老後をおくれる社会の実現

をめざして全力をあげます。そのためにも、「年金削減を中止し、高齢者も現役世代も“頼れる年金”に改革」「安心してかかれる医療制度への改革」「介護保険制度の拡充」「高齢者の住まいの人権を保障」「高齢者の就業・雇用・賃金にかかわる権利を守る」など高齢者の命と尊厳を守り、暮らしを保障する政治への転換が必要だと考えています。今の日本をささえた高齢者のみなさんが生きていて良かったといえる日本にするために、ご一緒に政治を変えましょう。

◎「気候危機についてどう思われますか？」

答え→日本共産党は、深刻化する気候危機への取り組みを急速に強めなければならないと認識しています。今年の7月、国連のグテレス事務総長は、観測史上最も暑い夏になったことを報告し、「地球温暖化の時代は終わった。地球沸騰化の時代が到来した」「化石燃料で利益をあげて気候変動への無策は容認できない」と厳しい言葉で告発しました。国連気候変動枠組み条約の事務局は、9月、世界の気候危機への対策について、平均気温の上昇を1.5℃に抑える目標の達成に向けた「窓は急速に狭まっている」とし、気温上昇をおさえるために「あらゆる分野におけるシステムの変革が必要」と指摘しました。こうした危機が進行していることを直視し、気候危機打開に向けた政策の転換を臨時国会でも求めました。

先進国として温室効果ガスを大量に排出してきた日本には重い責任があります。しかし、日本は先進国のなかで唯一、石炭火力からの撤退期限を明らかにせず、大型石炭火力の建設を続けています。こうした姿勢は国際社会から批判を浴びており、9月の国連「気候野心サミット」で岸田首相は演説を準備しましたが、発言を拒否され出席できませんでした。そして、福島原発の教訓を投げ捨てるかのように、GX関連法を強行成立させ、原発回帰への大転換が起こっています。原発がCO2削減につながらないこと、そして再エネの導入を阻んでいることは国際的にも明らかになっています。こうした背景には、原発産業が自民党への献金を長年続け、「原発利益共同体」ともいえるゆがんだ構造があります。こうした財界・大企業中心の政治にメスを入れることが必要です。現在、各国が共通の目標として掲げているのは、気温上昇を産業革命以前より1.5℃以内に抑えるため、2030年までに温室効果ガスを45%削減し、2050年までに実質ゼロにすることです。この取り組みを加速させる必要があります。日本共産党は、2021年に「気候危機を打開する2030戦略」を発表しました。日本に眠っている再エネ・省エネの抜本的な導入で、2030年までに最大60%、50年までに実質ゼロにする計画です。この計画は、気候危機打開につながると同時に、地域に仕事と雇用を生み出します。エネルギー自給率の向上と経済の再生にもつなげるべき計画として、実行を迫る論戦と運動に引き続き力を尽くします。

詳しくは、ぜひ「気候危機を打開する2030戦略」を御読みください。

https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html

◎「北朝鮮のミサイル打ち上げを止めさせる日本共産党の外交手段は？」

答え→北朝鮮が新型の大陸間弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域（EEZ）内に着弾するなどの事態が起こっています。これは、北朝鮮による弾道ミサイル関連のあらゆる活動を禁じた国連安全保障理事会決議に違反する暴挙です。私たちは、強く批判し、断固抗議しています。もともと、北朝鮮の金総書記は、米朝首脳会談を控えた2018年4月に核実験とICBMの発射実験の停止を表明し、続く6月の会談では、朝鮮半島の完全な非核化の意思を示していました。北朝鮮による新型ICBMの発射は、自らの約束を一方的にほごにするものです。世界では今、ウクライナへのプーチン大統領が核兵器の先制使用の威嚇、イスラエルによる核使用への言及に対して、厳しい抗議・批判の声が上がっています。北朝鮮による暴挙も、核兵器廃絶を求め

る国際世論に真っ向から逆らうものであり、北朝鮮は核・ミサイル開発と関連の活動を直ちに停止し、放棄すべきです。

一方で、岸田自民・公明政権は、北朝鮮に対し、「いわゆる敵基地攻撃能力の保有を含めあらゆる選択肢を検討し、今後とも防衛力の抜本的な強化に取り組んでいく」とし、ミサイル発射拠点などを直接たたく「敵基地攻撃能力」について、自衛隊機が相手国領空に侵入して爆撃することも検討の選択肢から「排除しない」と明言しています。安倍元首相は、「敵基地攻撃能力」とは、「相手国を殲滅（せんめつ）できる打撃力だ」と発言しています。こうした「軍事対軍事」の強行的な対応は、東アジア地域の緊張をいっそう高め、結果として「核戦争」という破滅的な事態さえ引き起こしかねないと、日本共産党は考えています。日本共産党は、「軍事対軍事」のエスカレートする対応でなく、国際社会の結束した平和の世論で、北朝鮮の手を縛ることが決定的に重要と考えています。現在、核兵器のない世界をつくることをめざし、核兵器禁止条約締結国会議が開かれています。国際社会と各国政府が核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶へ踏み出すよう、大きな世論と運動を広げることが、北朝鮮のミサイル発射の手を縛る現実的な方策と考えます。

◎原発を止めた後、将来的に電気をどうまかなうのか？

答え⇒原発からの即時撤退と同時並行で、「自然エネルギーの本格的導入」「低エネルギー社会の実現」へ、大きく舵を切り替えることは今後の日本社会を展望する上で非常に大切なことです。まず、日本の自然エネルギーは、大きな可能性を持っています。環境省によると、現在の技術水準や社会的な制約なども考慮してもなお、実際のエネルギーとなり得る資源量（エネルギー導入ポテンシャル）は、太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも20億キロワット以上と推定されています。これは、日本にある発電設備の電力供給能力の約10倍、現在の原発54基の発電能力の約40倍です。原発の発電能力は全体で4885万キロワットですが、太陽電池パネルを全国的規模で公共施設や工場、耕作放棄地などの低・未利用地に設置すれば1億～1億5000万キロワット、洋上風力発電では6000万～16億キロワットの導入ポテンシャルがあると推計されています。この豊かな可能性を、現実のエネルギーとして実用化すれば、即時原発をゼロにしても日本社会は十分に回っていきます。現実には、世界では、自然エネルギーの発電設備容量の合計が3億8100万キロワット（2010年。つまり13年前）となり、原発の発電容量（3億7500万キロワット）を追い抜きました。原発を全廃することにしたドイツでは、発電にシめる自然エネルギーの割合を、現在の16%から、2050年までに80%にする「エネルギー基本計画」を閣議決定しています。日本の自然エネルギーの技術は、世界でも先進的なものであり、日本の技術を使って日本よりはるかにすすんだ自然エネルギーのとりくみをおこなっている国がたくさんあります。また、自然エネルギーの本格的導入は、エネルギー自給率を高め、新たな仕事と雇用を創出し、地域経済の振興と内需主導の日本経済への大きな力になります。今こそ、こうした方向に大きく舵を切るときではないでしょうか。

◎なぜ日本はアメリカ言いなりなん？

答え⇒アメリカ言いなりが日本の政治の特質になっているのは、二つの理由があります。第一は、アメリカが、戦後日本を単独・全面占領していたことを利用して対米従属のしくみをつくり、それが現在も続いていることです。もう一つは、歴代自民党政権も、大企業・財界も、アメリカの要求に積極的に従うことによって、自らも大きな利益を見出してきたことです。アメリカは日本を全面占領していた時期から、世界に類例のない「日本全土の軍事基地化」をすすめ、その後も日米安保条約によって世界への出撃拠点である米軍基地を固定化し、日本の軍事大国化と自衛隊の増強を促しました。経済的にも、前近代的な財閥を解体しただけでなく、占領時代の「統制経済」などをうまく利用して重工業を重点強化し、新しい独占企業グループを再編・強化してきま

した。このもとで、財界・大企業や、アメリカと大企業に協力しそれを支える「官僚機構」、歴代自民党政権に合流する政治勢力が形作られてきたのです。

日本の自民党政権や財界・大企業は、その後もアメリカの軍備増強の要求、TPP など経済「自由化」「規制緩和」の要求に積極的に呼応し、国民生活や農業・中小企業に多大な犠牲を押しつける一方、軍事大国化と軍事産業の育成、トヨタなど輸出大企業の海外進出による利益の最大化、国内産業の「空洞化」の道を歩み続けてきました。これは、自民党と財界・大企業の利益にも通じるものでした。こうした路線が半世紀もつづいた結果が、安保条約に基づく「アメリカ言いなり政治」であり、敵基地攻撃能力の保有、5年間で43兆円もの大軍拡によって、アメリカの引き起こす戦争に日本が巻き込まれる危険な道です。また経済政策でも、アメリカのドルを支えるための超低金利政策は、金融政策の手段を失わせ、現在の円安・物価高騰をもたらし国民生活に多大な影響を与えています。いま、「アメリカ言いなり」の害悪は、耐え難い深刻なものとなっており、この枠組みからの脱却以外に、日本社会の民主的再生はあり得ません。

◎大企業の内部留保を使って賃上げをとの提案ですが、これは「二重課税」とならないのですか？

答え⇒2012年の安倍政権以来の自民・公明政権の下で、大企業には年間4兆円程度の減税が実施され、10年間で40兆円もの「減税効果」となり、内部留保の積み増しにも回っています。日本共産党の提案は、すでに実施された税制であること、減税の状況は業種・企業ごとに差があることなどを考慮し、この内部留保課税によって、「減税効果」の4分の1程度、約10兆円をさかのぼって「是正」しようとするものです。なお、一部に、この内部留保課税は「二重課税」となるという議論がありますが、今回の提案は、この間の「不公平な減税」が内部留保の積み増しにもなっている点に着目したものであり、「不公平の是正」をさかのぼって実施しようというもので、いわゆる「二重課税」ではないと考えています。

そもそも「二重課税」と言うなら、消費税こそ、わが国の税制で最大の「二重課税」です。庶民は所得税を納めた後の所得で支払う商品やサービスの対価に消費税を課税されています。財界・大企業が、消費税増税を政府に要求しながら「内部留保課税は二重課税」などと言い逃れるのは、身勝手そのものと言わなければなりません。

◎インボイス制度について詳しく教えてください

答え⇒日本共産党のホームページで、制度の詳細な解説、問題点の指摘など行っておりますので、そちらをご参照下さい ⇒ https://www.jcp.or.jp/web_policy/invoice.html

◎「保育士をしています。ニュースで「不適切保育」が取りざたされていますが。最低の配置基準で事故が起らない用途いつも緊張状態でしんどい。配置基準の見直しを。早く何とかしてください。

答え⇒保育の現場からの、保育士配置基準の改善を求める切実な声、本当にその通りだと思います。保育の現場で働く皆さん、保護者や国民の皆さんと力を合わせて願いの実現へ頑張っていきます。

この間の共産党の政策で書かれている部分を紹介します。

▼2022 参院選政策では、「教職員、保育士など子どものための職員を増やします」として、「公的保育所をふやすとともに、保育士の配置基準と給与を引き上げ、保育の質を向上させます」としています。

▼9月に発表した経済再生プランでは、「ケア労働者の賃金を国の責任で引き上げ、待遇を改善します」として、「国が公定価格や報酬で決めている介護、保育などのケア労働者の賃金は、全産業平均より『月5万円以上』も低いとされており、国の責任で『全産業平均』並みに引き上げます。雇用の正規化、長時間労働の是正

など、労働条件を改善します」と求めています。

■女性の政治参加

◎「スペインは女性閣僚が半分に。日本共産党も役員の半分以上を女性に？」「党機関の主要な地位に女性が少ないことが気になります」。

答え⇒政治分野でのジェンダー平等を推進すべきとのご意見、その通りと考えます。共産党は、意識的に女性候補5割への努力をしています。特に、比例代表では、衆参ともに女性は候補者の5割を超えています。国会議員は、現在21人中7人です。女性の候補者を立てて、当選可能な位置につけるというのが国際水準ですので、議席そのものを増やすこと、女性議員を増やすこと、その両面で努力しています。

役員の半数を女性に、というご意見、意思決定の場の女性割合を増やすことも重要です。日本共産党の意思決定の場として最も重要な党大会で、代議員の女性割合を広げる努力が中央委員会から都道府県委員会に呼びかけられています。大会で選ぶ中央委員の比率は、現在は27.6%、まだまだ不十分と前回の党大会で報告しています。都道府県委員会や地区委員会で女性役員の比率を高めることも、努力の途上です。29党大会決議(案)でも、「わが党は、党大会の決定を踏まえ、党活動のなかでもジェンダー平等を貫く努力を重ねてきたが、なおそれは途上にある。女性の議員・候補者をさらに増やし、女性幹部を思い切って抜てきすることを含めて、さらなる努力をはらっていく」としています。

■野党共闘にかかわる質問

◎「野党共闘は当分無理ですか？」 「共産党は野党共闘の牽引を」 「野党共闘の展望は。共産党が第一党になってからだと思いますが・・・」 「共産党の候補支援しない」と国民民主や連合はいいますが、彼等との協力をどう考えますか？」

答え⇒「野党共闘は失敗」と与党や一部メディアなどからかけられています。しかし事実を見ると、市民と野党の共闘は確かな成果を上げてきています。16年と19年の参院選で、全国32の1人区すべてで野党統一候補を実現し、16年には11、19年には10の選挙区で勝利しました。13年の参院選1人区での野党の勝利はわずか2でしたから大きな躍進です。21年の総選挙は、20項目の「共通政策」を確認し、政権協力の合意を確認して、政権交代に正面から挑戦。共闘で一本化した59の小選挙区で勝利し、33小選挙区で僅差まで追い詰めました。しかし、総選挙での政権交代めざす野党共闘に危機感をいだいた政権勢力が、「反共攻撃」「野党共闘攻撃」を集中させ分断を図る動きを強める中で、野党共闘は困難に直面しました。同時に、先日、志位委員長と立憲民主党の泉代表が「連携、力合わせ」を確認したように(連合は、「立憲が共産党の推す候補推薦した場合推薦しない」態度)前向きの動きもあり、共闘の再構築のために頑張りたいとは思いますが、決してスムーズに野党共闘が進む状況ではありません。そうした状況だからこそ、今度の総選挙は、日本共産党を躍進させることに最大限の力を注ぎたいと考えています。そうしてこそ野党共闘発展の道が切り開かれるのではないのでしょうか。

■党首選挙、共産党の幹部選出についての質問

◎「共産党は幹部の選挙がないと聞きました。どうなのでしょう？」 「党首選はなぜやらない？」 「党員が自由に代表を選べるようにすべきでは」「志位さん任期間が長い？」 「共産党の党首も女性に変わりますか？」

答え⇒私たちは、今の執行部の選び方が、最も民主的で合理的だと考えています。党大会は、党首一人を選ぶ

のでなく、執行部の集団を選挙で選びます。集団的で民主的な党運営を保障するためのものです。そうした民主的な選出方法の中で女性の党首ということもあるでしょう。選ばれた党首が一人で人事も方針も専決する、誰が党首にするかで派閥に分かれ、党がバラバラに・・・こうした党の形では国民への責任は果たせません。また「在任期間が長い」のは何が問題でしょうか。「選挙で後退した」からと言いますが、日本共産党は民主的討論を通じて方針を決め、みんなで実践しますから個人の責任ではありません。もちろん、志位委員長は責任者として、選挙や党勢の後退の責任を負っていることは節々で明らかにしています。その反省点を明確にして、打開のために力を尽くしています。「長い」という議論は、21年総選挙以来の与党や一部メディアによる反共キャンペーンの中で意図的に持ち込まれた議論であり、こうした卑劣な攻撃は全党の頑張りでも跳ね返す決意です。

■党名問題についての質問

◎「党名を変えない理由は？」 「『共産党』という名称は訳された名称だと思うので日本風に発展的に改名したらどうでしょうか？」 「中国共産党と比較されますが、世界にはほかにも『共産党』名乗る党があると思いますが違いは？」

答え⇒共産党・共産主義を英語で言うとコミュニズム。この語源はラテン語でコムニス。コムニスとは「共同」という意味です。人間同士が共同・協力して、支えあっていく社会（搾取も抑圧もない社会）をつくろう、これがもともとの語源です。そして私たちは、「資本主義の世の中は、永遠に続きますか？」の問いかけに対して、格差は広がる、環境破壊が進むこんな矛盾だらけの今の資本主義社会が永遠に続くとは思っていません。それを乗り越える力、より良い社会に進む力を人類は持っていると考えています。それが社会主義・共産主義です。この資本主義を乗り越える社会に希望を託す若者がアメリカや欧米で広がっています。しかし、それは、つぶれてしまったソ連や今の中国のような人権も民主主義もない社会ではありません。他人の国を平気で攻める覇権主義の社会でもありません。世界には、「共産党」と名乗る政党を持った国がたくさんありますが、日本共産党は、本当に自由と民主主義、人権など、資本主義の下で作ったものを豊かに引き継いで発展させる立場です。これが私たちのめざす社会主義・共産主義の社会です。そうした人類史的な夢がぎっしり詰まった名前が日本共産党という名前です。

また、1922年に創立された日本共産党は、戦前から同じ党名で活動している日本で唯一の政党です。戦前の過酷な弾圧のもとでも国民主権・反戦平和の旗を掲げ続け、作家の小林多喜二など多くの先輩たちが命を落としました。戦後も一貫して民主的改革と国民の苦難軽減のためにたたかい抜いてきました。共産党の名前を使い続けることは、こうした先人の意思と努力を引き継ぐことでもあります。

したがって、コミュニズム（コムニス）と表現された「共同・協力」「人間同士が支えあう社会」という精神は、日本共産党の平和・自由民主主義のために不屈に頑張ってきた歴史そのものであり、自由と民主主義が花開く未来社会を展望する日本共産党を体現するふさわしい名称であると考えています。

■政党助成金にかかわる質問

◎「政党助成金が『憲法違反』というのは分かるが、『受取り、それを活用して廃止するための運動に使う』という戦術もあるのでは」 「党の財政が火の車のだから、機関紙の収支、宣伝活動を充実させるため、専従を増やすために活用するという議論をやってほしい」 「政党助成金を受け取る・他党に渡すことは許さない。自分の納めた税金は支持する政党に受け取ってもらいたい」

答え⇒政党助成金の制度は、国民一人当たり250円、総額315億円の税金を毎年各政党にばらまくものであ

り、「政治改革」の名のもとに1995年に導入されました。その口実は、「企業・団体献金は禁止する。個人献金が望ましいが、日本の政治風土では個人献金は期待できない。そこで『民主主義のコスト』として公費による助成を導入する」でした。そもそも「日本の政治風土では個人献金は期待できない」というのは何の根拠もありません。日本共産党が、実際に個人献金（80億円規模）など広く国民に依拠した自主的な財源で党の運営をしていることが何よりの証拠です。もし政党助成金（十数億円）をもらってしまえば、「政党助成金をもらっているから個人献金はいいのでは」と党への個人献金の流れが弱まるのは必至です。さらに、政党助成金の制度は、自ら支持しない政党に対して強制的に寄付させられることになり、「思想信条の自由」「政党支持の自由」を侵す憲法違反の制度に他なりません。企業団体献金禁止と言いながら「政党支部への献金」「政治資金パーティー券購入」という2つの抜け道がつくれ温存されたままです。最近も、自民党の主要5派閥が1回につき20万円超のパーティー券購入者の名前と金額を政治資金収支報告書に記載するように義務付けられているにも関わらず記載していなかったことが発覚。結局「政治改革」とは名ばかりで、企業団体献金を受け取りながら、政党助成金で国民の税金も受け取るという二重取りで大問題です。日本共産党はこうした憲法違反の政党助成金は、政党を墮落させ、政治の腐敗の温床となると指摘し、2022年2月に「政党助成法廃止法案」を提出、各党に真剣な検討を求めました。